

平成 23 年 9 月 6 日

各 位

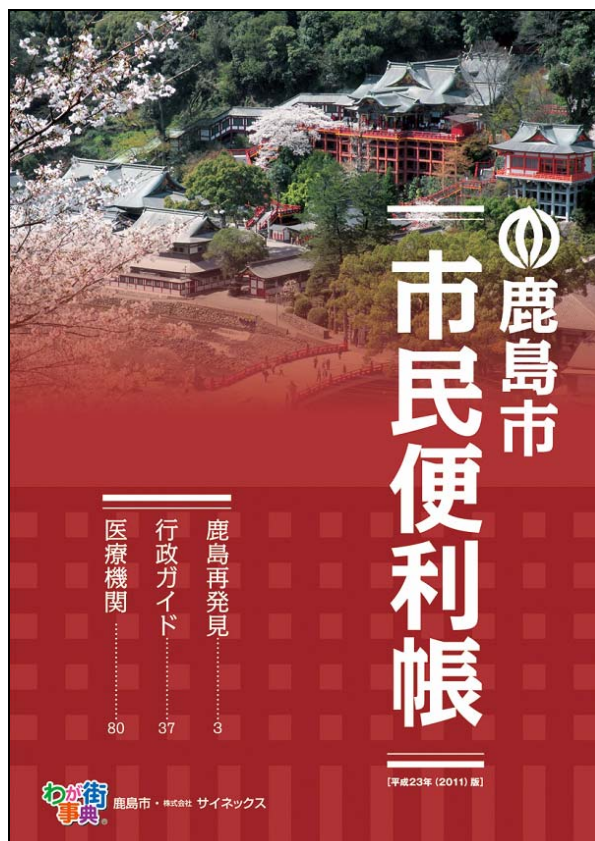
大阪府中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長 村田 吉 優
(JASDAQ コード番号 2376)
問い合わせ先
取締役執行役員営業推進本部長 塩 野 勝
電話 06 - 6766 - 3333

鹿島市との官民協働事業『鹿島市市民便利帳』発刊のお知らせ —— 地域行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ——

株式会社サイネックス（大阪府中央区：代表取締役社長村田吉優）は、佐賀県鹿島市（樋口久俊市長）と下記のとおり、『鹿島市市民便利帳』を共同発行いたしましたので、お知らせします。また、本日現在における『わが街事典』（官民協働で発行する市民便利帳等地域行政情報誌の統一ブランド）発行の進捗状況についても併せてお知らせいたします。

1. 『鹿島市市民便利帳』の共同発行について

鹿島市とは、平成23年3月24日付にて、官民協働の精神に基づき、住民サービスの向上および地域社会への貢献をはかるため、『鹿島市市民便利帳』を共同発行することで合意しておりましたが、今般、次のとおり発刊するにいたしました。この便利帳は、行政情報のほか、祐徳稲荷神社や伝統芸能の紹介など鹿島再発見といった地域情報や、医療機関情報等を掲載して、総合地域情報誌として発行いたします。



発 行：鹿島市・株式会社サイネックス
タイトル：『鹿島市市民便利帳』
発行年月：平成 23 年 9 月
発行部数：12,000 部
内 容：行政情報
地域情報
医療機関情報
企業広告等

市民便利帳に『わが街事典』ブランド導入

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等地域行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、地域を結ぶコミュニティメディアとしての位置付けを明確にするために、サブタイトルとして『わが街事典』ブランドを導入いたしました。



2.『わが街事典』発行の進捗状況について

(1) 既刊

①直近6ヶ月間の共同発行自治体一覧

共同発行自治体	タイトル	発行年月	発行部数
青森県弘前市	『市民便利帳 くらし弘前』	平成 23 年 9 月	80,000 部
佐賀県鹿島市	『鹿島市市民便利帳』	平成 23 年 9 月	12,000 部
いちき串木野市	『暮らしのガイドブック』	平成 23 年 8 月	15,000 部
秋田県秋田市	『秋田市民便利帳』	平成 23 年 8 月	150,000 部
山形県米沢市	『米沢市暮らしの便利帳』	平成 23 年 8 月	35,000 部
茨城県かすみがうら市	『かすみがうら市暮らしの便利帳』	平成 23 年 8 月	16,500 部
福岡県宮若市	『宮若市暮らしの便利帳』	平成 23 年 8 月	14,000 部
東京都北区	『北区 わたしの便利帳』	平成 23 年 7 月	220,000 部
秋田県仙北市	『仙北市 市民ガイド 2011』	平成 23 年 7 月	13,000 部
茨城県桜川市	『桜川市暮らしのガイドブック』	平成 23 年 7 月	16,000 部
愛知県蟹江町	『蟹江町暮らしの便利帳』	平成 23 年 7 月	17,500 部
栃木県足利市	『足利市 市民生活ガイドブック』	平成 23 年 7 月	64,000 部
大分県竹田市	『竹田市暮らしのガイド 2011』	平成 23 年 7 月	11,000 部
兵庫県加西市	『加西市暮らしのガイド』	平成 23 年 7 月	18,000 部
大阪府豊中市	『豊中市暮らしの便利帳 2011』	平成 23 年 7 月	195,000 部
兵庫県丹波市	『丹波市暮らしのガイド知一丹(ちーたん)』	平成 23 年 7 月	26,000 部
栃木県矢板市	『矢板市 市民生活ガイドブック』	平成 23 年 7 月	14,500 部
栃木県塩谷町	『塩谷町暮らしの便利帳』	平成 23 年 7 月	4,000 部
福岡県中間市	『中間市暮らしの便利帳』	平成 23 年 7 月	21,000 部
佐賀県神埼市	『神埼市暮らしの便利帳』	平成 23 年 7 月	12,500 部
鹿児島県志布志市	『志布志市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	16,500 部
新潟県村上市	『村上市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	25,000 部
青森県八戸市	『はちのへ暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	112,000 部
鹿児島県曾於市	『曾於市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	20,000 部
神奈川県座間市	『座間市民便利帳 暮らしの情報』	平成 23 年 6 月	61,000 部
千葉県我孫子市	『我孫子市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	65,000 部
千葉県袖ヶ浦市	『袖ヶ浦市民便利帳』	平成 23 年 6 月	27,000 部
東京都武蔵村山市	『武蔵村山暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	37,000 部
静岡県三島市	『三島市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	52,000 部
福岡県志免町	『志免町暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	20,000 部
岡山県高梁市	『高梁市生活便利帳』	平成 23 年 6 月	18,000 部
福井県勝山市	『暮らしのガイドブックかつやま』	平成 23 年 6 月	8,500 部
埼玉県嵐山町	『嵐山町暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	8,000 部
鳥取県倉吉市	『くらしよし倉吉便利帳』	平成 23 年 6 月	23,000 部
岡山県津山市	『津山市暮らしの便利帳 2011』	平成 23 年 6 月	52,000 部
静岡県菊川市	『菊川市暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	18,000 部
石川県加賀市	『加賀市生活情報ガイド かがふる』	平成 23 年 6 月	32,000 部
岡山県玉野市	『たまの暮らしの便利帳』	平成 23 年 6 月	30,500 部
大分県杵築市	『杵築市暮らしのガイド 2011』	平成 23 年 5 月	14,000 部
埼玉県滑川町	『滑川町暮らしの便利帳』	平成 23 年 5 月	7,500 部
滋賀県甲賀市	『甲賀市暮らしの便利帳』	平成 23 年 5 月	36,000 部
大阪府八尾市	『八尾市暮らしのガイドブック』	平成 23 年 5 月	135,000 部
新潟県魚沼市	『魚沼市暮らしのガイド』	平成 23 年 5 月	15,500 部
和歌山県和歌山市	『わかやまし暮らしのページ』	平成 23 年 5 月	160,000 部
京都府南丹市	『南丹市暮らしの便利帳』	平成 23 年 5 月	15,000 部
山口県宇部市	『宇部市民便利帳』	平成 23 年 5 月	85,000 部
静岡県磐田市	『磐田市暮らしのガイドブック』	平成 23 年 5 月	70,000 部
和歌山県新宮市	『新宮市暮らしの便利帳』	平成 23 年 4 月	18,000 部
千葉県横芝光町	『横芝光町暮らしの便利帳』	平成 23 年 4 月	10,000 部
千葉県千葉市	『ちば市民便利帳』	平成 23 年 4 月	430,000 部
青森県むつ市	『むつ市民便利帳』	平成 23 年 4 月	33,000 部
徳島県三好市	『三好市暮らしのガイドブック』	平成 23 年 4 月	16,000 部
愛知県稲沢市	『いなざわタウンガイド』	平成 23 年 4 月	56,000 部
神奈川県藤沢市	『こんにちば藤沢市です』	平成 23 年 4 月	204,000 部
大分県由布市	『由布市暮らしの便利帳』	平成 23 年 4 月	17,000 部
奈良県斑鳩町	『斑鳩町暮らしの便利帳』	平成 23 年 4 月	12,000 部
北海道札幌市	『平成 23 年度版札幌市民便利帳』	平成 23 年 4 月	95,000 部
茨城県水戸市	『水戸市民ガイドブック』	平成 23 年 4 月	120,000 部

②全共同発行自治体一覧

エリア	共同発行自治体
北海道・東北	北海道／室蘭市・札幌市（２版目） 青森県／五所川原市・つがる市・むつ市・八戸市・弘前市 秋田県／大館市・由利本荘市・湯沢市・仙北市・秋田市 岩手県／盛岡市（２版目）・花巻市・釜石市・一関市・八幡平市 宮城県／栗原市・利府町・多賀城市・白石市・角田市・大河原町・名取市・富谷町・岩沼市 山形県／新庄市（２版目）・寒河江市・山辺町・山形市（２版目）・米沢市 福島県／伊達市（２版目）・桑折町・本宮市
関 東	栃木県／矢板市（２版目）・日光市・鹿沼市・壬生町・下野市・小山市・上三川町・那須烏山市・さくら市・那須塩原市・塩谷町・足利市 茨城県／北茨城市・常陸太田市・那珂市・水戸市（４版目）・筑西市・土浦市（２版目）・牛久市・龍ヶ崎市・神栖市・鹿嶋市・高萩市・阿見町・取手市・城里町・大子町・つくばみらい市・かすみがうら市・桜川市 群馬県／邑楽町 埼玉県／松伏町・春日部市・上尾市・桶川市・鴻巣市・熊谷市・東松山市・狭山市・蓮田市・所沢市・北本市・行田市・滑川町・嵐山町 東京都／千代田区・目黒区・渋谷区・武蔵野市・三鷹市（２版目）・狛江市・東村山市・国分寺市・国立市・日野市（２版目）・昭島市・青梅市（２版目）・稲城市・清瀬市・調布市・立川市・瑞穂町・西東京市・足立区・東久留米市・武蔵村山市・北区 千葉県／香取市・我孫子市（２版目）・柏市（２版目）・市原市・木更津市（２版目）・君津市・勝浦市・浦安市・銚子市・習志野市・流山市・松戸市・匝瑳市・印西市・四街道市・千葉市・横芝光町・袖ヶ浦市 神奈川県／川崎市（３版目）・大和市・厚木市・秦野市・横須賀市・伊勢原市・藤沢市・座間市 山梨県／甲府市
中 部	長野県／小諸市 新潟県／南魚沼市・新発田市・妙高市・五泉市・魚沼市・村上市 富山県／射水市 石川県／小松市・能美市・加賀市 福井県／坂井市・小浜市・あわら市・越前市・勝山市 静岡県／静岡市・磐田市・菊川市・三島市 愛知県／西尾市・小牧市・稲沢市・蟹江町 三重県／桑名市・いなべ市・伊勢市・名張市・津市・鳥羽市・東員町・松阪市
関 西	滋賀県／東近江市・守山市・大津市・甲賀市 京都府／向日市・木津川市・長岡京市・亀岡市・京田辺市・八幡市・南丹市 奈良県／宇陀市・奈良市・生駒市（２版目）・橿原市・大和高田市・天理市・大和郡山市・桜井市・斑鳩町 大阪府／茨木市・箕面市・池田市・枚方市・寝屋川市・大東市・堺市・藤井寺市・松原市・羽曳野市・和泉市・大阪狭山市・富田林市・岸和田市（２版目）・泉南市・阪南市・泉佐野市・柏原市・交野市・泉大津市・貝塚市・豊能町・吹田市・河内長野市・熊取町・守口市・八尾市・豊中市 和歌山県／新宮市・和歌山市 兵庫県／豊岡市・宍粟市・相生市・養父市・丹波市・加西市
中国・四国	岡山県／津山市（２版目）・総社市・真庭市・玉野市・高梁市 広島県／東広島市（２版目）・竹原市 山口県／下松市・周南市・防府市・下関市（２版目）・宇部市 鳥取県／鳥取市・米子市・倉吉市 徳島県／徳島市・鳴門市・吉野川市・阿南市・三好市
九州・沖縄	福岡県／中間市（２版目）・太宰府市・大野城市（２版目）・直方市・飯塚市・那珂川町・志免町・宮若市 大分県／由布市・杵築市・竹田市 佐賀県／白石町・伊万里市・神埼市・鹿島市 熊本県／荒尾市 長崎県／長崎市・諫早市・島原市 宮崎県／高鍋町 鹿児島県／霧島市・曾於市・志布志市・いちき串木野市 沖縄県／うるま市・那覇市

（２）今後の発行予定（（ ）内は発行予定年月）

- ・宮城県栗原市版（平成 23 年 9 月）
- ・大分県日田市版（平成 23 年 10 月）
- ・石川県白山市版（平成 23 年 12 月）
- ・福岡県田川市版（平成 23 年 9 月）
- ・熊本県天草市版（平成 23 年 11 月）
- ・三重県志摩市版（平成 23 年 12 月）
- ・福島県郡山市版（平成 23 年 9 月）
- ・静岡県牧之原市版（平成 23 年 11 月）
- ・埼玉県飯能市版（平成 23 年 12 月）
- ・北海道江別市版（平成 23 年 9 月）
- ・茨城県龍ヶ崎市版（平成 23 年 11 月）
- ・長崎県大村市版（平成 24 年 1 月）
- ・東京都八王子市版（平成 23 年 9 月）
- ・宮崎県門川町版（平成 23 年 11 月）
- ・栃木県市貝町版（平成 24 年 1 月）
- ・鹿児島県肝付町版（平成 23 年 9 月）
- ・滋賀県愛荘町版（平成 23 年 11 月）
- ・千葉県栄町版（平成 24 年 1 月）
- ・埼玉県日高市版（平成 23 年 9 月）
- ・山口県岩国市版（平成 23 年 11 月）
- ・青森県黒石市版（平成 24 年 1 月）
- ・埼玉県戸田市版（平成 23 年 9 月）
- ・広島県大竹市版（平成 23 年 11 月）
- ・埼玉県三芳町版（平成 24 年 2 月）
- ・青森県青森市版（平成 23 年 9 月）
- ・埼玉県松伏町版（平成 23 年 11 月）
- ・愛知県大町版（平成 24 年 2 月）
- ・島根県出雲市版（平成 23 年 10 月）
- ・大阪府寝屋川市版（平成 23 年 11 月）
- ・長崎県長崎市版（平成 24 年 2 月）
- ・大阪府大阪市版（平成 23 年 10 月）
- ・福岡県久留米市版（平成 23 年 11 月）
- ・栃木県小山市版（平成 24 年 3 月）
- ・東京都福生市版（平成 23 年 10 月）
- ・愛知県岩倉市版（平成 23 年 12 月）
- ・静岡県伊豆市版（平成 24 年 3 月）
- ・鹿児島県出水市版（平成 23 年 10 月）
- ・大阪府和泉市版（平成 23 年 12 月）
- ・鹿児島県南九州市版（平成 24 年 4 月）
- ・千葉県鎌ヶ谷市版（平成 23 年 10 月）
- ・香川県丸亀市版（平成 23 年 12 月）

3.『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（P P P）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、P P Pを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、P P Pの理念に則り、官民協働発行による市民便利帳等地域行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民が協働して一体となって取り組むことにより、その相乗作用から新たな発想が生まれ、それが地域活性化に繋がるのではないかと考えております。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、市民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、その発行エリアにおいては唯一の媒体であり、この媒体からの情報発信は、ブランド価値向上に繋がると考えられます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社サイネックス

本社：大阪府中央区瓦屋町3丁目6番13号

担当：取締役執行役員営業推進本部長

塩野 勝

T E L：06-6766-3333 F A X：06-6766-3334

【株式会社サイネックス】

設立：昭和41年2月25日

資本金：7億5,000万円

代表者：代表取締役社長 村田吉優

所在地：大阪府中央区瓦屋町3丁目6番13号

ホームページ：<http://www.scinex.co.jp>

以 上